

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
			①地域福祉に関する普及・啓発の推進	地域福祉活動推進講演会	長寿福祉課【市社協】	目標	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	●開催回数 1回 ●参加者数 300名	地域住民や福祉関係者を対象に、地域福祉の普及・啓発を目的とした講演会を実施した。令和6年度は、災害が多発する中、防災、減災への意識向上のため、地域住民や福祉関係者を対象に、「福祉×防災～熊本地震から学ぶコミュニケーションの大切さとレクリエーションの意義～」をテーマに開催した。	講演会や啓発イベント、地域に出向いての講座を開催するほか、広報誌やインターネット等の媒体も活用し、福祉に関する理解促進、普及・啓発に積極的に取り組んでいる。
				認知症理解啓発事業(オレンジガーデニングプロジェクト)	長寿福祉課【市社協】	目標	●参加者数: 400名 ●団体協力: 150団体	●参加者数: 450名 ●団体協力: 180団体	認知症になっても自分らしく暮らし続けられる社会に向けた活動の一環として、認知症理解啓発のシンボルカラーであるオレンジ色の花を咲かせる取り組みに賛同し、9月の世界アルツハイマー月間に合わせ市総合福祉センターをオレンジ色で飾り付けるとともに、地域住民や施設等の各拠点へも理解の輪を広めていく取り組みとして実施した。	
				出前講座・まちかど講座の実施	長寿福祉課【市社協】	目標			地域福祉の周知と理解促進を図るため、地区社協連絡会で説明会を行うほか、地域や高校に出向いて各種講座を開催した。	
		(1)住民参加の理解と促進	②地域(住民、学校、企業等)での福祉教育の推進	(重点)福祉体験学習事業	長寿福祉課【市社協】(学校教育課)	目標	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	●件数 130件 ●参加者数 10,000名	コロナの影響もなくなり、小中学校からの相談も前年度より増加傾向にあった。昨年度に引き続き、新しい体験学習メニューの開拓やコロナ授業の実施など、より良い学びのための授業づくりに取り組んだ。また、地区社協を中心に主任児童委員等地域のみなさんに協力いただくことができ、学習への理解と成果の共有が図れ、今後、地域と学校、社協との連携・協働のきっかけとなる活動となった。	体験学習や講座など、福祉学習・体験の機会をつくり、学校のみならず企業へも参加を呼びかけるなど、子どもから大人まで幅広い年代の方が参加している。
				(重点)認知症サポーター養成講座	長寿福祉課(学校教育課)	目標	●サポーター数 5,000人 ●開催回数 110回	●サポーター数 4,500人 ●開催回数 90回	年1回の本庁での開催のほか、小中学生から高齢者まで幅広い年代でサポーターを養成するため、小中学校や地域で随時開催する。	
				認知症地域サポート連携会議	長寿福祉課【市社協】	目標			年1回、認知症高齢者の見守り体制などを構築するため、関係団体や認知症サポーター養成講座を受講していただいた民間企業等に参加いただき、認知症の理解を深めてもらえるよう、連携会議を開催した。	
			③寄付文化の醸成	松山市共同募金会	松山市社会福祉協議会	目標	●寄付金目標額 87,000,000円	●寄付金目標額 85,000,000円	県共同募金会から示される目標額達成に向け、地区及び事務局が協働して職域・法人・街頭等の募金活動を行った。年々、募金額は減少傾向にあり、企業や住民の理解が得られ難しくなっている。コロナによる街頭募金やイベントでの募金活動の制限は解除されたが、オリジナルエコバッグや、ガチャポン等の資材を活用した募金への取扱いについての見直しや、新たな募金方法を模索する必要がある。	共同募金等で市民等へ寄附の働きかけを行うほか、相続や遺贈等の相談・支援を行っているが、社会情勢等の変化に伴い、募金額が減少傾向にある。
				市民活動推進基金	まちづくり推進課	目標	●受付件数 120件	●受付件数 120件	市内各社等、約1,000件に寄付依頼書を送付している。	
				遺贈等寄附金受入事業	松山市社会福祉協議会	目標			松山市をはじめ各銀行等と連携を図り、相続や遺贈等の相談、遺言書の管理等の支援を行った。引き続き、新たな協定先との締結やチラシの配布等を通じた広報啓発を行い、理解者の拡大と寄附文化の醸成に努めていく必要がある。	
						実績	●寄付金実績額 77,299,812円	●寄付金実績額 79,949,750円		
						実績	●受付件数 98件	●受付件数 103件		
						目標				
						実績	●相談問合せ件数 2件	相談問合せ件数 2件		

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
1. 支えあいの心を育む	(2) 地域リーダーの養成と支援	①ボランティア活動者の発掘と養成	はじめてのボランティア講座及びボランティア交流体験事業	長寿福祉課【市社協】	目標	●開催回数 5回 ●参加者数 20名	●開催回数 6回 ●参加者数 各120名	ボランティア活動に関心のある方やこれから活動を始めたいと考えている方等を対象に、ボランティアの基礎知識をはじめ、福祉学習体験やイベント参加等の機会を提供し、ボランティア活動への理解と関心を高めていただくことで、更なるボランティア活動参加へのきっかけづくりを目的に実施した。	養成講座等を適切に実施し、活動者の発掘・養成に努めているおり、コロナ禍から参加者数の回復もみられるが、一部の講座等では定員割れになっており、参加者を増やす取組みが求められる。		
					実績	●開催回数 7回 ●参加者数 24名(延べ)	●開催回数 6回 ●参加者数 150名(延べ)				
			ボランティア養成講座(手話・点字・朗読)	障がい福祉課【市社協】	目標	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点訳 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点訳 15名 朗読 20名	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名・午後40名 点字 15名 朗読 20名	手話の午前・午後、朗読とも定員を超えることとなった。 点字講座においては、長期に渡り定数に至らず、講座内容の変更や周知啓発の見直しを行う必要がある。			
					実績	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点訳 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前32名(応募者数39名抽選) 午後39名(応募者数87名抽選) 点訳 13名 朗読 20名(応募者数39名抽選)	●開催回数 手話 午前42回・午後42回 点字 40回 朗読 25回 ●参加者数 手話 午前53名・午後48名 点字 7名 朗読 28名				
			②民生委員・児童委員の活動環境の整備	松山市民生児童委員協議会の運営支援	生活福祉総務課【市社協】	目標	●定例地区民協会長会 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	●定例地区民協会長会 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回		定期的に会長会を実施し、地区民協と行政の連携の機会を設け、各種情報を共有する。また、各種研修会を開催し、民生委員が活動する中での課題の解決や資質の向上、委員相互の交流に努めた。活動紹介のロビー展示や横断幕の設置、大学生による民生児童委員体験の実施、市民協ホームページの運営等、民生・児童委員活動の周知啓発に努めた。	民生・児童委員の協議会への支援や活動支援を適切に実施し、活動環境の整備を行っている。
						実績	●定例地区民協会長会 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回	●定例地区民協会長会 12回 ●民協ブロック研修会 9回 ●三部会研修会 6回			
				民生・児童委員活動ハンドブックの更新	生活福祉総務課	目標	随時更新	随時更新		民生・児童委員、関係課、関係団体等と定期的に協議し、更新が必要な箇所を確認し合い、適宜更新していくよう連絡を密にして取り組んでいる。民生・児童委員活動ハンドブック、ポケットの更新について掲載内容の見直しを行っている。	
						実績	更新内容の見直し中	1回更新			
		③地域の担い手の養成と支援(地区社協の強化)	松山市地区社会福祉協議会連絡会の運営	松山市社会福祉協議会	目標	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修 3回 ブロック会議 9回 ブロック研修会 9回	市社協と地区社協の連絡調整機能を強化し、各地区社協相互の情報交換及び連携・協働を促進するとともに、生活支援体制整備事業と連動した事業展開を通じて、市社協及び地区社協の事業・活動の更なる活性化に努めた。	地区社協の連絡会や講座を適切に実施し、地域の担い手の養成と支援に取り組んでいる。		
					実績	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 2回 全体研修会 2回 ブロック会議 9回 ブロック研修会 9回	●研修会等の開催回数 会長・事務局長連絡会 3回 全体研修会 3回 ブロック会議 9回 ブロック研修会 9回				
			地区社協担い手養成講座	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 80名	生活支援体制整備事業と連動した養成講座では、希薄化した地域の繋がりについて理解を求めするため、地区社協役職者のみならず地域住民にも参加を呼びかけた。			
					実績	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 71名 会長・事務局長研修会 2回 延137名 地域つながりサポーター養成講座 1回 12名	●開催回数及び参加者数 地域福祉リーダー養成講座 1回 58名 会長・事務局長研修会 3回 延204名				
			地域つながりサポーター養成講座	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数及び参加者数 地域つながりサポーター養成講座 1回20名	●開催回数及び参加者数 地域つながりサポーター養成講座 1回20名	生活支援体制整備事業と連動した養成講座では、希薄化した地域の繋がりについて理解を求めため、地区社協役職者のみならず地域住民にも参加を呼びかけた。			
					実績	●開催回数及び参加者数 地域つながりサポーター養成講座 1回12名	●開催回数及び参加者数 地域つながりサポーター養成講座 1回29名				

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
		(3) 広報啓発活動の充実	①地域情報の収集と活用	地域カルテの作成・情報更新	松山市社会福祉協議会	目標	第5期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の策定に合わせ、昨年度に続き全地区において掲載内容の見直しを行った。	松山市と連携・協働して策定した「第5期松山市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画」の広報啓発に努めた。	地区別の地域福祉活動計画作成の際に活用するとともに、市社協ホームページに掲載し、広報啓発に努めた。	地域カルテの活用やボランティア情報紙の発行、「地域のお宝発見！へこまんくんといく！」の発行により、地域の様々な活動・取組などの情報収集・発信を行っている。
				ボランティア情報紙の発行	長寿福祉課【市社協】	目標	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,500部	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,500部	登録団体や関係機関等との連携を強化し、情報収集と読みやすい紙面づくりに取り組んだ。また、積極的に紙ベースの情報提供から、スマートフォン・パソコンなどを活用した。情報提供に変えることを進めており、より迅速な情報提供をすることが出来るようになった。また、1月から団体への送付を中止した為発行部数の節約と郵送代の削減に繋がった。	
				「地域のお宝発見！へこまんくんといく！」の発行	松山市社会福祉協議会	実績	●発行回数 12回 ●発行部数 各3,500部 LINE登録者 1,225名	●発行回数 12回 ●発行部数 4～12月 各3,600部 1～3月 各2,500部 ●LINE登録者 1,439名		
						目標			市社協イメージキャラクターの「へこまんくん」を活用し、地区社協活動、地域で行われている様々な活動・取り組みを生活支援コーディネーターが取材し、SNSに投稿。過去に投稿した記事は市社協ホームページから閲覧できるよう啓発体制を整えた。	
						実績	発行回数 106回	発行回数 65回		
						目標	●社協だより発行 243,500部／2回 ●ホームページアクセス件数 135,000件 ●Facebook掲載 100件 ●Instagram掲載 100件 ●YouTube投稿件数 5件 ●LINE投稿 12件 ●LINEスタンプ 50個	●社協だより発行 243,500部／2回 ●ホームページアクセス件数 140,000件 ●Facebook掲載 100件 ●Instagram掲載 100件 ●YouTube投稿件数 5件 ●LINE投稿 12件 ●LINEスタンプ 200個	社協だよりの全戸配布やラジオ広報に加え、生活情報紙への掲載や市社協ホームページ、Facebook、InstagramやYouTube等のSNSを活用し、市社協事業の周知啓発を行うことで福祉活動への理解促進を図った。令和6年度はSNSにて職員による業務紹介を取り上げるなど、若年層の福祉への関心を高める啓発を行った。引き続き効果的なSNSの活用により、社協の理解者拡大を目指す必要がある。	
			②情報発信ツールの拡大	広報啓発事業	松山市社会福祉協議会	実績	●社協だより発行 243,500部／2回 ●ホームページアクセス件数 110,961件 ●Facebook掲載 379件 ●Instagram掲載 379件 ●YouTube動画投稿 3件 ●LINEスタンプ 38個	●社協だより発行 243,500部／2回 ●ホームページアクセス件数 77443件 ●Facebook掲載 261件 ●Instagram掲載 261件 ●YouTube動画投稿 2件 ●LINE投稿 8件 ●LINEスタンプ 146個		
				松山市福祉大会の開催	長寿福祉課、障がい福祉課【市社協】	目標	●参加者数 1,800人	●参加者数 1,800人	令和4年度より、令和元年度の開催時に上がった時間短縮や内容についての検討を行い、式典時間の短縮及び学生による「群読」発表を取り入れる等、大会プログラムの効率化を図った。	社協機関紙の発行や福祉大会開催のほか、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行っている。アクセス数等の向上のための工夫や新たな広報媒体の活用を検討していく。
				まちづくり協議会の情報発信	まちづくり推進課	目標	●Facebookリーチ数 20,000回	●Facebookリーチ数 20,000回	Facebookを活用することで、市民がまちづくりに関心や興味を持つきっかけを作る。また、投稿する情報・画像を工夫し、新規閲覧者を獲得するとともに、引き続きリーチ数の向上に取り組む。	
						実績	●Facebookリーチ数 15,120回	●Facebookリーチ数 23,553回		
				子育て支援情報の発信に関する連携協定	こどもえがお課	目標		●少子化対策・子育て支援情報の発信回数 50回	連携協定を締結した民間企業のフリーペーパーや、まつやま こども子育てサイト「にこっと」、Instagram「にこっと」など通じて、市が行う子育て支援等の情報の発信を行う。	
						実績		●少子化対策・子育て支援情報の発信回数 55回 フリーペーパー 2回 サイト 21回 Instagram 32回		

基本理念	目 標	方針	方 策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
	(1) 地域住民の交流の場の充実	①世代や分野、国籍を超えた交流の場づくり	「ふれあいいきいきサロン」の運営支援	長寿福祉課【市社協】	目標	●サロン数 180サロン	●サロン数 230サロン ふれあい・いきいきサロン 155 緩和型サロン 75	介護予防に資する活動内容・住民の主体的な運営を目的として、高齢者と地域のボランティア等が気軽に集まり、サロン活動を通じて、高齢者の心身機能の維持向上や、介護予防活動の推進を図った。また、高齢者のデジタルツールの利活用方向上とオンラインコミュニティの創出を目指しスマートフォン教室やオンラインサロン等を実施した。またなかサロンでは、R6年度から新たに筋力アップを目的とした取り組みを始め、介護予防を目的とした新たな参加者が増えた。	サロン数や参加者数の減少が見られており、気軽にサロン活動を始められるよう、登録要件を緩和した「緩和型サロン」の支援を開始するなど、積極的な支援と工夫を行っている。	
					実績	●サロン数 149サロン 小規模71、中規模74、大規模2、基幹型2、 ●緩和型サロン 56サロン	●サロン数 149サロン 小規模73、中規模72、大規模2、基幹型2 ●緩和型サロン 76サロン			
			「地域交流サロン」の運営支援	松山市社会福祉協議会	目標	●サロン数 39サロン	●サロン数 46サロン	高齢者・子育て中の保護者や障がい者、地域のボランティア等が自主的に立ち上げたサロンに対し助成を行い、参加者相互の支え合いを助長することで不安・悩みの解消や子育てを支援するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域福祉の増進に努めた。また、「オンラインサロン」等、柔軟なサロン活動を展開することで介護予防や孤立予防の推進に努めた。		
					実績	●サロン数 34サロン 高齢27・障がい1・子育て6 農園4・オンライン5	●サロン数 31サロン 高齢23、障がい2、子育て6 農園4、オンライン5			
			(重点)「子育て応援プロジェクト」	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数 2回	●開催回数 2回	令和元年度に「こども服交換会開催事業」と「地域交流型キッズシネマ上映会実施事業」を統合し、地区社協や公民館等と協働して地域での子育て支援活動を実施している。おさがり交換会については小さいサイズの衣類が多くなる傾向があるため、提供していただいた衣類の活用方法について検討する必要がある。		
					実績	●開催回数 6回 ●参加者数 80名、175世帯	●開催回数 6回 ●参加者数 299名、151世帯			
			(重点)おもちゃ図書館ひみつち	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数 4回	●開催回数 2回	令和2年度に新たに事業を開始した。障がいの有無にかかわらず子ども達が共に遊び、育ち合う場とするとともに、子育て中の親が気軽に集い、相談できる場としても活用できる居場所づくりに努めた。今までは地域のイベント等にあわせての開催を主としていたが今後は定期開催による居場所づくりに取り組む必要がある。		
					実績	●開催回数 4回	●開催回数 4回			
			地区公民館の事業(絆づくり・元気活力支援)	地域学習振興課	目標	●講座及び活動数 3,300回 ●参加者数 228,000人	●講座及び活動数 3,300回 ●参加者数 228,000人	41地区公民館で、地域のニーズに即した講座や、地域住民の交流を通して、笑顔あふれる地域作りを目指す活動を実施している。		
					実績	●講座及び活動数 4,091回 ●参加者数 138,647人 新型コロナの影響で申込数減少	●講座及び活動数 4,121回 ●参加者数 148,959人 コロナ禍の影響で参加者減少			
		②介護予防や生きがいづくりを視点とした交流の場づくり	松山健康づくり体操教室	松山市社会福祉協議会	目標	●開催回数 前期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 後期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 ●参加者数 4,400名	《若草会場》 ●開催回数 前期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 後期 午前の部 55名×20回 午後部の部 55名×20回 ●参加者数 4,400名 《北条会場》 ●開催回数 前期 午後の部 45名×20回 後期 午後の部 45名×20回 ●参加者数 1,800名	高齢者を対象に、運動機能の維持向上や介護予防及び日常生活における安定した生活の持続を目指し開催した。 令和6年度より「北条文化の森健康づくり体操教室」については、松山健康づくり体操教室に統合した。	各種介護予防や生きがいづくりを目的とした交流の場づくりに取り組み、特に体操教室への参加が増加傾向にある。	
					実績	●開催回数 午前部の部 40回 午後部の部 40回 ●参加者数 1,174名	《若草会場》 ●開催回数 午前部の部 40回 午後部の部 40回 ●参加者数 3,960名 《北条会場》 ●開催回数 午後部の部 40回 ●参加者数 1,551回			
(～R5) 北条文化の森いきいき講座 (R6～) 北条いきいき講座	松山市社会福祉協議会		目標	●開催回数 前期 45名×20回 後期 45名×20回 ●参加者数 4,400名	●開催回数 5回 ●参加者数 150名	各種講座と体操教室を実施していたが、令和6年度より「北条文化の森健康づくり体操教室」については、健康づくり教室(旧名称:松山健康づくり教室)に統合した。 生きがいづくりや健康づくりを促進するとともに、閉じこもりを予防し、参加者同士の交流を通して地域の中で新たに人と人のつながりが生まれるきっかけづくりとなることを目的に各種講座を開催した。				
			実績	●開催回数 3回 ●参加者数 45名	●開催回数 5回 ●参加者数 121名					

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況		
2. みんなが 主役になれる 環境づくり	(1) 身近な地域での活動拠点(スペース)の開拓	③仲間を増やす場づくり	懐かしの名画劇場開催事業	松山市社会福祉協議会	目標	●参加者数 1,200名	●参加者数 1,200名	映画史を代表する名作映画に触れることで、広く市民が文化・芸術に親しみながら知識・教養を深めるとともに、高齢者等の社会参加と生きがいづくりの促進を図った。東京近代美術館等関係機関・団体との協働事業で、映画内容を指定することができないため、内容によって入場者数に変動が見られるが、販売方法や広報啓発を工夫するなど市民恒例の事業として定着を目指す。	高齢クラブの支援や児童館、地域子育て支援センター、子育て広場等の運営などを適切に行っている。より一層、幅広い世代の市民が気軽に集いふれあえるよう、ニーズに合わせた取り組みを検討していく。			
					実績	●参加者数 606名	●参加者数 489名					
			高齢クラブの支援	長寿福祉課	目標	●補助金申請クラブ数 166クラブ	●補助金申請クラブ数 158クラブ	おおむね60歳以上の高齢者で結成する単位高齢クラブ、地区高齢クラブ連合会、松山市高齢クラブ連合会の健全な育成を図り、老人福祉の増進に資するため、実施する各種事業を助成する。				
					実績	●補助金申請クラブ数 150クラブ	●補助金申請クラブ数 141クラブ					
			親子ふれあいコミュニティ広場事業	保育・幼稚園課	目標			通年、在園児・未就園児親子に園庭を開放し、親子と一緒に遊んだり、保護者同士や保護者と教師が交流したりする場を提供する。				
					実績	●実施園数 4園 ●参加組数 8,218組	●実施園数 4園 ●参加組数 10,758組					
			児童館の運営	こどもえがお課	目標	●利用者数 461,194人	●利用者数 361,700人	利用者の声やアンケート等から、子育て世帯のニーズを把握し、来館者が増加する取組を検討する。				
					実績	●利用者数 322,533人	●利用者数 343,070人					
			地域子育て支援拠点の設置	こどもえがお課、すくすく支援課、保育・幼稚園課	目標	●実施箇所数 31箇所 ●参加組数 115,522組	●実施箇所数 31箇所 ●参加組数 115,522組	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 利用人数が減少傾向にあるので、子育て家庭や地域への周知を引き続き行っていく。				
					実績	●実施箇所数 32箇所 ●参加組数 59,407組	●実施箇所数 32箇所 ●参加組数 78,184組					
			(2) 地域活動の拠点づくり	①身近な地域での活動拠点(スペース)の開拓	いきがい交流センターしみず管理運営	長寿福祉課【市社協】	目標	●利用者数 14,100人		●利用者数 14,100人	小学校の余裕教室活用及び地区社協の拠点であることを活かし、介護予防事業や講座、多世代交流を関係機関と連携を図り、利用者の拡大及び交流事業等に協力いただける人材確保に努める必要がある。	地域での活動拠点の維持管理を行い、適正に運営している。既存施設の有効利用など、「地域の福祉」拠点としての機能を持つことが可能なスペースの検討が必要である。
							実績	●利用者数 10,444人 新型コロナの影響で一部縮小等あり		●利用者数 11,805人		
					地区社協の基盤整備	松山市社会福祉協議会	目標				拠点整備助成事業、拠点運営助成事業等の助成を行い、拠点整備支援に努めた。	
							実績	地区社協拠点数 11ヶ所		地区社協拠点数 11ヶ所		
					拠点(市社協支所)の整備	松山市社会福祉協議会	目標	●事務拠点維持 1箇所 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所		●事務拠点維持 1箇所 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所	企業及び関係団体等と連携して活動拠点を整備し、地域支援体制整備の強化及び要介護認定訪問調査事業の効率化を図っている。 また、災害ボランティア活動の資機材を保管するため企業と連携して倉庫の整備・資機材の管理に努めている。	
							実績	●事務拠点維持 1箇所 えひめ中央農業協同組合桑原支所1階 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所 えひめ中央農業協同組合在原倉庫1階		●事務拠点維持 1箇所 えひめ中央農業協同組合桑原支所1階 ●災害活動資機材倉庫維持 1箇所 えひめ中央農業協同組合在原倉庫1階		
					公民館の運営	地域学習振興課	目標				中央公民館、41地区公民館を円滑に運営し、生涯学習の場を提供している。	
							実績	公民館数 中央・41地区公民館		公民館数 中央・41地区公民館		
	隣保館(ふれあいセンター)の運営	人権・共生社会推進課			目標			地域社会の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、ふれあいセンター9箇所を運営している。				
					実績	啓発講座等実施回数 5,647回 啓発講座等参加人数 延べ123,860人	啓発講座等実施回数 5,403回 啓発講座等参加人数 延べ118,119人					
	②福祉センターの活用	総合福祉センター管理運営	長寿福祉課【市社協】	目標	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	松山市での福祉活動の拠点施設として、福祉関係者等への会場の貸出や施設の維持管理を行った。築34年が経過し、経年劣化に伴う修繕が増加する中、行政と協議しながら計画的に迅速な対応を行っているが、今後も引き続き老朽化した設備等の計画的な交換や修繕を行う必要がある。	福祉活動の拠点施設として、福祉関係団体やボランティアグループ等が福祉センターを活用している。 老朽化した設備等の計画的な交換や修繕を行う必要がある。				
				実績	●利用団体数 7,670団体 ●利用者数 137,213名	●利用団体数 7,485団体 ●利用者数 129,238名						
		北条社会福祉センター管理運営	長寿福祉課【市社協】	目標	●利用者数 16,000名	●利用者数 17,000名	築35年が経過しセンター老朽化による修繕が多岐に及んでおり、今後も修繕箇所が増えてくることが想定され早期修繕が必須であるが、修繕費の財源確保が課題となっている。					
				実績	●利用者数 11,429名 利用件数 1,871件	●利用者数 10,786名 利用件数 1,777件						
		③拠点におけるコーディネーター的人材の養成	総合福祉センター管理運営(再掲)	長寿福祉課【市社協】	目標	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名	●利用団体数 8,800団体 ●利用者数 220,000名		ボランティアグループや福祉関係団体等との協働により、福祉人材の育成をはじめ、情報の収集・発信や高齢者・障がい者等の社会参加の促進を図っている。また、各イベント等の開催を通じて更なる福祉活動理解者の拡大に努めている。	福祉関係団体等との協働により、人材育成や高齢者・障がい者等の社会参加の促進、福祉活動理解者の拡大に努めている。		
					実績	●利用団体数 7,670団体 ●利用者数 137,213名	●利用団体数 7,485団体 ●利用者数 129,238名					

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
(3) 地域福祉活動の機会づくり			①地域活動・ボランティア活動への参加促進	(重点)ボランティアセンターの運営	長寿福祉課【市社協】	目標	●登録数 460団体	●登録数 490団体	ボランティアの育成援助、コーディネート機能の充実、ボランティア団体・関係機関との連携・協働を図るとともに、関係機関・団体等からの各種ボランティア情報の収集をはじめ情報紙やLINE等各種SNSを活用しタイムリーな情報の提供や周知啓発を行うなど、ボランティア活動の振興・拡大に努めた。	市民それぞれの生活や趣味・特技などの状況に合わせて活動に参加しやすいよう、多種多様な地域活動やボランティア活動の機会をつくり、活動しやすい環境づくりに取り組んでいる。
				(重点)地域福祉サービス事業	長寿福祉課【市社協】	目標	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	●協会員数 2,250名 ●派遣回数 6,500回	生活支援体制整備事業の協議体等を活用し、関係団体や既存の協会員へチラシを配布する等、事業の周知啓発および新たな協会員の確保に努めた。	
				地域協働活動応援事業	まちづくり推進課	目標	●町内会加入率 83%	●町内会加入率 83%	町内会加入を促すチラシを作成し、各町での勧誘や市で転入者への配布を行っている。	
						実績	●町内会加入率 70.9%	●町内会加入率 70.3%		
				道後温泉浴衣活用事業	松山市社会福祉協議会	目標			道後温泉本館の貸浴衣を再利用した製品の製作を行い、障がい者等の就労支援を図るとともに、観光都市松山及び道後温泉のPRを行った。	
						実績	売上金額 336,100円	売上金額 400,100円	道後温泉本館の保存修理工事に伴い、常設の展示販売場所が市社協のみとなったが、福祉関係者等への周知・販売を行ったり、イベントに参加するなどし、展示販売を行った。また、R6年度においては、道後温泉本館の全館営業が再開されるとともに、製品の販売開始から10周年であったことから、10周年記念福袋を数量限定にて販売を行った。道後温泉本館の全館営業を機に、道後温泉本館での展示販売の再開や販売方法及び周知啓発等検討する必要がある。	
				松山市ボランティア連絡協議会運営支援	松山市社会福祉協議会	目標			ボランティア連絡協議会の総会や事業の相談、加入団体の促進等の支援に努めている。	
						実績	加入団体 26団体	●加入団体数 26団体 ●共同事業 活動者向け研修会1回実施		
				認知症高齢者SOSネットワーク事業(通称「おまもりネット」)	長寿福祉課【市社協】	目標	●協力登録者数 個人1,735名 団体330ヶ所 700名	●協力登録者数 個人1,800名 団体390ヶ所 790名	携帯電話のメール機能を活用し、地域住民等(メールアドレス登録者)の協力を得て、徘徊等によって行方不明となった高齢者の早期発見・保護に努めた。	
						実績	●協力登録者数 個人1,721名 団体347団体 687名 検索依頼配信 10件	●協力登録者数 個人1,776名 団体362ヶ所 752名 ●利用登録者数 検索依頼配信 11件		
				意思疎通支援者養成事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者 40名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数: 40名	●講座受講者数 基礎フォローアップ 40名 手話通訳Ⅰ40名、Ⅱ40名、Ⅲ40名 要約筆記者40名	聴覚障がい者等の福祉に理解と熱意のある者を対象に、手話通訳や要約筆記の知識と技術の習得や倫理の指導等を行うことにより、意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を養成し、聴覚障がい者等の福祉の増進に努めている。	
						実績	●講座受講者数 基礎フォローアップ 32名 手話通訳Ⅰ13名、Ⅱ16名、Ⅲ11名 要約筆記者 8名 ●全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数: 3名	●講座修了者数 基礎フォローアップ 25名 手話通訳Ⅰ16名、Ⅱ7名、Ⅲ12名 要約筆記者 4名 全国統一要約筆記者認定試験の実施 受験者数: 2名(内合格者1名)		
				イクじい・ばあばママサービスの利用補助	子育て支援課	目標			豊かな育児経験を持ったおじいちゃん、おばあちゃんが忙しいママの子育てを支援する。	
						実績	●利用件数 573件	●利用件数 602件		
				発達障がいに対する理解及び啓発、就労支援に向けた研修	障がい福祉課【市社協】	目標	●民間企業向けの研修 開催1回 (参加者100名)	●民間企業向けの研修 開催1回 (参加者100名)	発達障がい者の理解促進と就労支援につなげる目的で、周知啓発のための研修会を実施している。令和4年度から就労支援に軸足を置き、令和6年度は、民間企業の担当者を対象に、発達障がい者の特性と配慮の仕方、対応の仕方についての研修を行った。	
						実績	●民間企業向けの研修 開催1回 (参加者 36名)	●民間企業向けの研修 開催1回 (参加者 35名)		

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
みんなが参加し つながり支えあう 共生のまちづくり			②高齢者・障がい者等の社会参加の促進と生活支援	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	保健予防課	目標	移行対象者数40人 退院者数15人 定着対象者数70人	移行対象者数30人 退院者数15人 定着対象者数70人	精神科に入院している精神障がい者のうち、病状が安定しており受け入れ条件が整えば退院が可能である者に対して、退院のための訓練を行うことにより、精神障がい者の社会的自立を支援し、地域生活への移行促進及び精神障がい者の生活の安定を図る。	高齢者や障がい者等が社会参加しやすくなるよう、また、また認知症の人やその家族等が安心して暮らし続けられるよう、これらの方々の支援者の養成や理解の促進、活動機会の創出に取り組んでいる。
						実績	移行対象者数26人 退院者数13人 定着対象者数60人	移行対象者数15人 退院者数7人 定着対象者数42人		
				高齢クラブの支援(再掲)	長寿福祉課	目標	●補助金申請クラブ数 166クラブ	●補助金申請クラブ数 158クラブ	おおむね60歳以上の高齢者で結成する単位高齢クラブ、地区高齢クラブ連合会、松山市高齢クラブ連合会の健全な育成を図り、老人福祉の増進に資するため、実施する各種事業を助成する。	
						実績	●補助金申請クラブ数 150クラブ	●補助金申請クラブ数 141クラブ		
				本人活動支援事業	障がい福祉課	目標			知的障がい者が社会に貢献する喜びや、社会的な関心と理解を深めるため、障がい者本人らが呼びかけ、組織し決定したボランティア活動(公園などの清掃活動、老人ホームの慰問活動、各種行事のサポート等)を支援している。	
						実績	参加者 92名	参加者数 440名		
				地域活動支援センターへの助成	障がい福祉課	目標	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	開所日数 230日 平均利用者数 20人以上	地域で就労が困難な精神障がい者を通所させ、機能訓練等のサービスを提供し生きがいを高めるために必要な活動を行っている。	
						実績	開所日数 240日 平均利用者数 25.0人	開所日数 240日 平均利用者数 24.2人		
				放課後子ども教室運営事業	地域学習振興課	目標	●実施箇所数 35箇所	●実施箇所数35箇所	校区ごとの実行委員会に委託し、地域住民の参画を得て、宿題の見守りやプリント学習、スポーツ・レクリエーション、高齢者との昔の遊びを通じた交流、茶道・書道などの文化体験などを実施している。	
						実績	●実施箇所数 29箇所	●実施箇所数29箇所		
				聴覚障がい者等生活訓練事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●利用者数 生活支援訪問 400名 中途失聴者・難聴者の手話講座 340名 くらしセミナー 100名	●利用者数 生活支援訪問 400名 中途失聴者・難聴者の手話講座 340名 くらしセミナー 100名	在宅の聴覚障がい者等を対象に、訪問による情報提供や生活面の支援、また、日常生活に必要な知識や技術を身につけるための訓練となるセミナーや講座を開催し、聴覚障がい者のコミュニケーション手段の獲得や社会参加に努めている。	
						実績	●利用者数 生活支援訪問 536名 中途失聴者・難聴者の手話講座 365名 くらしセミナー 151名	●利用者数 生活支援訪問 286名 中途失聴者・難聴者の手話講座 418名 くらしセミナー 171名		
				《重点》チームオレンジの活動	長寿福祉課	目標	●チーム数 13チーム	●チーム数 20チーム	ステップアップ講座を受講した認知症サポーターを認知症の人やその家族の具体的な支援ニーズにつなげる仕組みであるチームオレンジの整備に取り組んでいる。また、既に整備されているチームオレンジについては、その活動が継続できるよう地域包括支援センターが中心になって支援している。 なお、各種団体にチームオレンジ立ち上げのための働き掛けは継続的に行っているものの、理解を得られにくい団体等もあり、継続的にチームオレンジ整備のための働きかけは行っている。すでに結成に向けた準備を進めている団体等もあり、今後も引き続き、立ち上げ支援を積極的に行い、チームオレンジの整備に努めたい。	
						実績	●チーム数 18チーム	●チーム数 19チーム		
				ふれあい収集事業	清掃課	目標	●利用状況 450件	●利用状況 620件	要介護状態などで、家庭から出るごみを集積場所に排出することが困難な一人暮らしの高齢者等を対象に、市職員が自宅前まで訪問して、ごみを収集し負担を減らすとともに必要に応じて孤立化を防ぐため声掛けをしている。	
						実績	●利用状況 512件	●利用状況 639件		

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
			①アウトリーチ機能の強化	(重点)生活支援体制整備事業	長寿福祉課【市社協】	目標	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 40回	●協議体開催回数 第1層協議体 1回 第2層A協議体 9回 第2層B協議体 80回	高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるよう、地域で支え合う社会の基盤づくりを進めるため「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のニーズや資源の把握、地区社協や地区民協をはじめとする関係者間のネットワークの構築、ニーズと取組みのマッチング等の推進に努めた。また、住民の地域活動にスポットを当てた「地域のお宝発表会inまつやま」を開催し、地域の取り組みを関係者間で共有するなど、新たな社会資源の創設や事業の拡充に努めた。	生活支援コーディネーターを配置し、地域のニーズや資源の把握、関係者間のネットワークの構築、ニーズと取組みのマッチング等の推進に取り組んでいる。
	(1) 地域情報の把握と共有		②地域課題や社会資源を共有するしくみづくり	地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の進捗管理	長寿福祉課【市社協】	目標			市民参画のもと、市と市社協が一体的な会議で審議し、意見調整等に努めている。	
				地域ケア会議の開催	長寿福祉課	目標			医療や介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、個別ケースの課題分析等を積み重ね、地域に共通した課題を明確化し、解決に必要な資源開発や地域支援ネットワークの構築につなげる。	学識経験者や福祉関係者、各専門職を中心に、市民の参画も得ながら、地域の抱える課題の明確化や社会資源情報の共有に努めている。
				バリアフリーマップ	障がい福祉課【市社協】	目標	●Webアクセス数 4,500件	●Webアクセス数 7,000件	紙のマップを9年ぶりに、情報更新を行うとともに観光要素を増やすなど掲載内容を見直したマップを作成した。	
						実績	●Webアクセス数 5,031件	●Webアクセス数 7,440件 ●紙マップの作成 12,000部	施設の新規掲載や継続的な更新作業をはじめ、観光マップとしての機能が不足している為、改善が必要である。	
			③「地域福祉活動計画(地区社協)」の策定支援	地域福祉活動計画(地区社協計画)の策定支援	松山市社会福祉協議会	目標			地区社協が策定する地域福祉活動計画の策定委員会等の開催経費を助成する等、各地区の策定支援に努めている。	地区社協が策定する地域福祉活動計画の策定委員会等の開催経費を助成する等、各地区の策定支援に取り組んでいる。
			①地域資源のネットワークの拡充	まちづくり協議会の支援	まちづくり推進課	目標	●まちづくり協議会(準備会)設立数 39団体	●まちづくり協議会(準備会)設立 39団体	住民主体のまちづくりを推進するため、各地区まちづくり協議会への補助金・交付金の支出、情報提供、人材交流などの支援を行う。また、まちづくり協議会の未設立地区については、それぞれの地区の実情や意向に応じて、まちづくり協議会の設立に関する情報提供を行う。	
				若草福祉まつり	長寿福祉課【市社協】	目標	●参加者数 4,000名	●参加者数 4,000名	令和5年度(コロナ禍あけにより4年ぶりの開催)と比べ参加者数が増加しており、従来の参加状況に戻ってきた。	市民や各種団体、企業等が広く参加し交流できるイベントを開催したほか、まちづくり協議会の支援を行い、地区内でのつながりの構築に取り組んでいる。
						実績	●参加者数 延2,500名 参加団体数 48団体	●参加者数 延3,500名 参加団体数 47団体	広報・啓発活動やイベント内容の見直しを行いながら、今後も多種多様な催しを企画するとともに、他のイベント事業との連動を図りながら、計画していく必要がある。	
			②成年後見制度の利用促進	(重点)中核機関の運営(市権利擁護センター)	長寿福祉課【市社協】	目標	●延相談支援件数 280件 ●地域連携ネットワークの活用 15回 ●成年後見制度担い手養成等 市民後見人フォローアップ研修 50名 市民後見制度の普及啓発 20件	●延相談支援件数 200件 ●地域連携ネットワークの活用 15回 ●成年後見制度担い手養成等 市民後見人フォローアップ研修 50名 市民後見制度の普及啓発 20件	成年後見制度利用支援委員会の構成員と模擬受任者調整会議を開催するなど、家庭裁判所等の関係団体の意見を参考にしながら、成年後見制度を必要とする者が適切に利用できるようシステムの構築に努めている。また、中核機関として、関係団体に地域連携ネットワークに参画してもらうよう周知啓発に努めた。	
						実績	●延相談支援件数 187件 ●地域ネットワークの活用 33回 ●成年後見制度担い手養成等 市民後見人フォローアップ研修 69名(内、市民後見人養成講座修了者8名) 市民後見制度の普及啓発 2件	●延相談支援件数 177件 ●地域ネットワークの活用 28回 ●成年後見制度担い手養成等 市民後見人フォローアップ研修 64名(内、市民後見人養成講座修了者8名) 市民後見制度の普及啓発 5件 市民後見人養成研修 延70名	R6年度市民後見人養成研修(入門編・基礎編)を実施した。実施にあたり、中核機関として行政と連携をとり、複数回打合せを行うなど、研修の実施や市民後見人の確保・育成など今後の事業実施について意見交換を行った。	
				市長申立ての実施と利用助成	長寿福祉課、障がい福祉課	目標		●市長申立件数 45件 ●後見人等報酬等助成件数 35件	認知症や障がい等によって、成年後見制度を利用する必要があるにもかかわらず、後見等開始の申立て手続きをする親族がいないなど、制度利用が困難な高齢者を適切に保護するため、申立者への支援や、必要に応じて市長による後見等開始の申立てを行うほか、成年後見人等への報酬助成を行っている。	各イベントでの出張相談、地域包括支援センターや病院等への講師派遣、研修会の開催、新規リーフレットの作成(新型コロナによりオンラインの活用)により権利擁護センターや事業の活用について周知啓発を行っている。
						実績		●市長申立て件数(高齢分) 45件 (障がい分) 8件 ●成年後見人報酬助成件数(高齢分) 37件 (障がい分) 15件		

基本 理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
3. 丸ごと支援のしくみづくり	(2)安心できるつながりの促進	(2)安心できるつながりの促進	③生活困窮者の自立に向けた生活支援の推進	生活福祉資金貸付事業	松山市社会福祉協議会	目標	●相談件数 1,400件 ●申請件数 60件	●相談件数 1,200件 ●申請件数 60件	「福祉・子育て相談窓口」で、県社協及び民生児童委員協議会、ハローワークや市関係各課との連携を密にし、相談支援体制の強化を図っている。また、生活困窮者自立相談支援事業等と連携した効果的な相談支援に努めた。	消費生活や生活困窮等の相談窓口を設置するとともに、民生児童委員協議会や地域包括支援センター、ハローワークや庁内関係各課(生活保護、国保・年金、税、住宅等)と連携し、生活支援に取り組んでいる。また、「まつじゅく」など、こどもの学習支援を実施し、貧困の連鎖防止に取り組んでいる。
						実績	●相談件数 1,226件 ●申請件数 44件	●相談件数 1,385件 ●申請件数 51件	新型コロナウイルスの影響で一時的または継続的に収入減少した世帯を対象に、県社協を実施主体とする特例貸付への迅速かつ緊急的な対応を支援するため、市総合福祉センター内にコールセンター(R2年4月27日)を開設し相談体制の強化を図り、状況に沿った対応を行った。R7年3月末日でコールセンターは閉鎖し、「福祉・子育て相談窓口」で都度、切れ目のない相談支援を行っている。	
				生活困窮者自立支援事業	生活福祉総務課【市社協】	目標	●新規相談件数 850件 ●延相談件数 4,500件	●新規相談件数 850件 ●延相談件数 4,500件	「福祉・子育て相談窓口」で、関係機関との連絡調整を図りつつ、生活に困窮する世帯や個人を対象に生活全般にわたる包括的な支援を行っている。物価高騰による生活費の圧迫で経済的に厳しい状況が続く中、緊急性の諸事情がある相談者は即効性のある事業を優先し、生活保護の窓口や自治体の給付制度に流れる傾向がみられた。	
						実績	●新規相談件数 754件 (継続相談件数 3,178件) ●延相談件数 3,932件	●新規相談件数 680件 (継続相談件数 2,841件) ●延相談件数 3,521件	最近の相談者には精神面の不調で収入減少となる方やひきこもり等で相談に来られない方も多く潜在していると思われ、関係各課、地区民生児童委員協議会、地域包括支援センター等関係機関の協力により、地域に潜在している生活困窮者の情報収集を行うための連携体制の構築を図るとともに、アウトリーチ型訪問支援やホームレス巡回相談を行い、生活困窮者の自立を促進し、相談者に寄り添った支援に努めた。	
				消費生活相談・多重債務相談の実施	市民生活課	目標			日常生活での一般的な困りごとの相談や、消費生活相談員による消費に関する相談、弁護士や司法書士、ファイナンシャルプランナーによる専門的な相談を実施している。	
						実績	相談件数 5,873件	相談件数 6,736件		
				住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度	住宅課	目標	●登録件数 50戸	●登録件数 50戸	民間の空き家・空き室を活用して、高齢者、障がい者、子育て世帯等(住宅確保要配慮者)への入居を拒まない賃貸住宅の登録を行っているが、登録要件の中で家賃の基準額が設定されていないことから、高額家賃の物件が多く、制度との整合性が取れていないことが課題である。	
						実績	●登録件数 167戸	●登録件数 137戸		
				松山市こどもの学習支援事業(松山こども塾「まつじゅく」)	子育て支援課	目標		●土曜塾参加者の高校進学率 100% ●土曜塾プラス参加者の大学等への進学率 100%	ひとり親家庭や経済的に困っている世帯のこどもへの学習支援として、小学5・6年生を対象に「まつじゅく」を、中学生を対象に「土曜塾」を、高校生を対象に「土曜塾プラス」を開催している。「まつじゅく」…学習習慣の定着と学力の向上を目的とした学習支援を行うとともに、こどもやその保護者とコミュニケーションを図り、生活や進学の相談に応じるなど、日常生活への支援や相談支援を行い、こどもの将来の自立に向けた包括的な支援を行っている。	
						実績		まつじゅく参加者の出席率 59% ●土曜塾参加者の高校進学率 100% ●土曜塾プラス参加者の大学等への進学率 93%	「土曜塾」…居場所としての学習の場を提供し、学習支援や生活指導等を行うことで、教育格差を是正し、将来の進路選択肢を広げ「貧困の連鎖」の防止を目指している。「土曜塾プラス」…学力の向上を目的とした学習支援を行うことで、進学を後押しして将来の進路選択を広げ「貧困の連鎖」の防止を目指している。	

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
			④相談支援体制の充実	地域包括支援センターの運営	長寿福祉課	目標	●年間相談件数 26,000件	●年間相談件数 37,000件	地域住民の様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的な支援を行っている。 令和4年4月から、五明・伊合・湯山を主に担当するサブセンターを設置し、城北地区に新たに地域包括支援センター潮見・久枝を設置した。これにより12包括+1サブセンターから、13包括+2サブセンターになり、支援体制の充実を図る。	各分野ごとに包括的な相談支援を適切に行うとともに、分野横断的な相談には各機関が連携・協力して適切に対応している。
						実績	●年間相談件数 35,770件	●年間相談件数 35,692件		
				子ども総合相談の設置	こども相談課 (教育支援センター事務所)	目標	●相談件数 3,000件	●相談件数 3,000件	0歳から18歳までのこどもに関することや、妊娠・出産のさまざまな相談に、医療機関や警察、教育委員会などの関係機関と連携しながら対応している。	
						実績	●相談件数 4,230件	●相談件数 4,086件		
				子育て世代包括支援センター(すくすく・サポート)の運営	すくすく支援課	目標			妊娠期から子育て期の様々な相談に保健師・栄養士が対応し、必要な方には関係機関と連携し切れ目のない支援を提供する。	
						実績	相談件数 10,914件	相談件数 10,784件		
				ヤングケアラー支援事業	こども相談課	目標		ヤングケアラーと思われる(可能性を含む) こどもの対応実績 100人	ヤングケアラー・コーディネーターが定期的に関係機関訪問等を行うことで、ヤングケアラーの可能性がある気になるこどもの把握につながっている。学校等の関係機関と情報共有・連携により、支援が必要な家庭に必要な支援につなげている。	
						実績	●ヤングケアラーと思われる(可能性を含む) こどもの対応実績 109人	●ヤングケアラーと思われる(可能性を含む) こどもの対応実績 116人		
				障がい者総合相談窓口の運営	障がい福祉課【市社協】	目標	●相談件数 6,000件	●相談件数 7,500件	「福祉・子育て相談窓口」で、相談者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう市関係各課、相談支援事業所等関係機関と連携しながら、問題解決に向けて寄り添った支援・助言を行った。	
						実績	●相談件数 8,407件	●相談件数 8,303件		
				障がい児相談窓口事業	障がい福祉課	目標	●支援件数 3,500件	●支援件数 3,500件	「こどもの相談室ふらっと」で、概ね18歳までの子ども及びその保護者を対象とした、子どもの発達に関する相談対応を行っている。	
						実績	●支援件数 4,240件	●支援件数 3,580件		
			①地域での見守り活動の充実	愛の一声訪問事業	長寿福祉課【市社協】	目標	●訪問回数 260,055回	●訪問回数 319,320回	乳酸菌飲料配達業者からの要望等を受け相互の連絡体制の改善を行った。また、申請書の見直しを行い、新規申請の際に安否確認のための事業であることを利用者及び民生児童委員に対して周知啓発を行った。	乳酸菌飲料の配達事業等、民間事業者や地域住民等の協力を得ながら見守り活動に取り組んでいる。
						実績	●訪問回数 256,839回 安否確認件数 669件	●訪問回数 262,540回 安否確認件数 778件		
				かぎ預かり緊急時対応事業	松山市社会福祉協議会	目標	●申込件数 10件	●申込件数 50件	民間企業と連携・協働し令和2年12月から新たな事業として開始。市内在住の65歳以上の一人暮らし高齢者で、市社協個人会員で希望される方を対象に、玄関等の鍵を預かり、生命に関わる等の緊急事態時に鍵を使って家屋内に立ち入り安否確認等を行えるよう体制づくりに努めている。民生委員・児童委員や福祉関係者との連携に取り組んでいる。	
						実績	●申込件数 13件(登録件数24件)	●申込件数 8件(登録件数29件)		
				松山市見守りネットワーク	長寿福祉課【市社協】	目標			民間事業者の協力により見守りの輪を広げて異変をいち早く察知し、市と市社協が関係機関と協力して安否確認を行っている。安否確認のため、土日や夜間の対応や窓ガラスを壊して家内搜索する件数も年々増加傾向にある。今後、関係機関や団体、民生委員等との更なる連携強化が必要である。	
						実績	協力事業者数 39事業者 (年度末時点)	協力事業者数 40事業者 (年度末時点)		
				こども食堂支援事業(子育てひろば等支援事業)	こどもえがお課	目標			こどもの居場所を確保することを目的として、こども食堂の運営に係る費用の一部を補助する。	
						実績		補助実施箇所数 15団体		
				子どもの見守り活動	教育支援センター事務所	目標	●地域の見守り団体への説明・周知回数: 200回	●地域の見守り団体への説明・周知回数: 200回	子どもの通学路の安全・安心を確保するため、スクールガード・リーダーを委嘱し、地域の見守り団体への説明・周知を行った。今年度は、さらなる地域の見守り体制の強化のため、学校やPTAのほか、まちづくり協議会等との連携に取り組んでいる。	
						実績	●地域の見守り団体への説明・周知回数: 123回	●地域の見守り団体への説明・周知回数: 149回		
				安心カードみまもり支援事業	松山市社会福祉協議会	目標	●登録者数 13,400名	●登録者数 13,500名	高齢者や障がい者等に対しみまもり安心カード等を配布し、在宅での救命救急活動時における高齢者等の安全・安心を確保するとともに、要援護者の実態把握を通じて、潜在的・予防的ニーズの発見、孤立予防、みまもり支援体制の充実にも努めた。	
						実績	●登録者数 13,369名	●登録者数 13,765名		
				松山市消費者見守りネットワーク	市民生活課	目標	●地域包括支援センター及び地区民生児童委員協議会への周知回数: 600回	●地域包括支援センター及び地区民生児童委員協議会への周知回数: 600回	高齢者の消費者被害を未然に防止するため、毎月県営本部から提供される特殊詐欺情報を周知し、見守り活動に役立ててもらっている。	
						実績	●地域包括支援センター及び地区民生児童委員協議会への周知回数: 636回	●地域包括支援センター及び地区民生児童委員協議会への周知回数: 636回		

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
		(3) 支えあうしくみづくり	②孤独・孤立や虐待の防止などの取組み	自殺予防対策	保健予防課	目標	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0	●第2次松山市自殺対策基本計画(R2～6)の数値目標：自殺死亡率の減少→14.0	「第2次松山市自殺対策基本計画(令和2年3月策定)」に基づき、自殺の現状分析や事業の評価等を行いながら、関係課、関係機関等と連携して、自殺対策事業を推進している。	自殺対策基本計画を策定し、自殺対策事業を推進するほか、虐待やDVIに関する相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行っている。
						実績	自殺死亡率：17.9	R8年3月頃 数値確定予定		
				虐待防止対策(高齢者)	長寿福祉課	目標		●相談件数 300件	地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口として、住民や介護サービス事業所、警察等の関係機関と連携して虐待の防止や早期発見、相談対応を行うとともに、事業所への適切な指導により未然防止に努める。	
						実績	相談件数 323件	●相談件数 376件		
				虐待防止対策(障がい者)	障がい福祉課	目標			警察・相談員等関係機関との連携及び虐待防止センターへの相談等による障がい者虐待の早期発見・問題解決に努めている。	
						実績	相談件数 14件	相談件数 11件		
				虐待防止対策(子ども)	こども相談課	目標	●養育支援訪問対象人数 3,278人	●養育支援訪問対象人数 3,491人	支援対象児童等に対し、「要保護児童対策地域協議会」の関係機関と連携し適切な支援、および児童虐待防止のための啓発を行っている。	
						実績	●養育支援訪問対象人数 3,450人	●養育支援訪問対象人数 3,283人		
				要保護児童対策事業	こども相談課	目標		●児童虐待による死亡児童数 0人	要保護児童対策地域協議会の会議の定期開催により、関係機関の意思統一が図られ、連携強化につながっている。また、関係機関と連携し、虐待や相談への対応及び家庭支援を行い、虐待の未然防止、早期発見、早期対応につなげている。	
						実績	●児童虐待による死亡児童数 0人	●児童虐待による死亡児童数 0人		
			③災害時の避難行動及び被災者支援の体制整備	DV相談	子育て支援課	目標			相談内容が多様化しているため、令和2年度から相談員を1名増員し相談体制の充実を図っている。	
						実績	相談件数 102件	相談件数 101件		
				更生保護事業(再犯防止計画)	市民生活課	目標	●刑法犯検挙者数中の再犯者数 対前年比5%減少 ※R4年度刑法犯検挙者数中の再犯者数 411人	●刑法犯検挙者数中の再犯者数 対前年比5%減少	「再犯防止推進法」第8条第1項に定める「地方再犯防止推進計画」として、国や愛媛県の計画を勘案し、令和3年10月から令和7年9月までの4年間を計画期間とした「松山市再犯防止推進計画」を策定。	
						実績	刑法犯検挙者数中の再犯者数 385人	刑法犯検挙者数中の再犯者数 403人		
				「災害ボランティア活動支援マニュアル」の整備	長寿福祉課【市社協】	目標			令和元年8月に改定した。	
						実績	改定なし	改定なし		
				避難行動要支援者の支援	長寿福祉課、障がい福祉課、すくすく支援課	目標			市ホームページやしおりに掲載し、民協会等での周知や窓口での案内など普及啓発に努めている。令和2年7月から小児慢性特定疾病児童等を対象に加えた。	
						実績	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,130名 身体・知的障がい者 790名 精神障がい者 63名 難病患者 39名 小児慢性特定疾病児童等 8名	避難行動要支援者名簿(甲種)登録者数 高齢者 4,046名 身体・知的障がい者 753名 精神障がい者 60名 難病患者 36名 小児慢性特定疾病児童等 10名	避難行動要支援者名簿の登録を啓発するほか、災害ボランティア活動支援マニュアルを改定し、支援体制の整備に努めている。	

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
(1) 福祉サービスの質の向上			①施設等での外部評価の普及	第三者評価制度の普及	指導監査課、保育・幼稚園課	目標			事業所連絡会等で説明し、普及啓発に努めている。	介護事業での利用者相談やケアプラン評価のほか、県の第三者評価制度の利用を啓発している。	
						実績	実施件数 11事業所	実施件数 5事業所			
			②福祉事業者への適切な助言・指導	介護相談員派遣事業	長寿福祉課【市社協】	目標	●訪問施設数 6ヶ所	●訪問施設数 6ヶ所	介護サービス相談員が介護サービス利用者の話を聞き、相談に応じることなどにより、利用者の疑問や不安の解消を図るとともに、事業所のサービスの質的向上に努めている。 コロナ禍で、事業所への訪問が難しい状況で、令和2年度末からオンラインによる相談を展開しており、更なる拡充に努めている。		
						実績	●訪問施設数 8ヶ所 訪問回数 58回 相談件数 219件	●訪問施設数 10ヶ所 訪問回数 97回 相談件数 423件			
				地域ケア会議推進事業	長寿福祉課【市社協】	目標	検討会議開催回数 12回 検討事例件数 新規 2件×12回 モニタリング 2件×12回 助言者 5名×12回 (薬剤師・看護職・リハ職・栄養士・歯科衛生士)	検討会議開催回数 12回 検討事例件数 新規 2件×12回 モニタリング 2件×12回 助言者 5名×12回 (薬剤師・看護職・リハ職・栄養士・歯科衛生士)	R3年度まで実施していたケアプラン検討会をR4年度から地域ケア会議推進事業として実施している。 高齢者の自立支援・介護予防の観点を踏まえた多職種の専門的な助言を通じて市民及び関係者の自立支援に向けた意識改革及び介護支援専門員等のスキルアップに努めている。		
						実績	検討会議開催回数 12回 検討事例件数 新規 24件 モニタリング 24件 助言者 5名×12回 (薬剤師・看護職・リハ職・栄養士・歯科衛生士)	検討会議開催回数 12回 検討事例件数 新規 24件 モニタリング 19件 助言者 5名×12回 (薬剤師・看護職・リハ職・栄養士・歯科衛生士)			
				指導監査・実地指導等の実施	指導監査課、保育・幼稚園課	目標			社会福祉法人や福祉事業所の指導監査や実地指導を計画的に実施している。		
						実績	実施件数 866件 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	実施件数 795件			
			③福祉従事者の養成	介護サービス事業者調査事業	介護保険課【市社協】	目標	●研修参加者数 320名	●研修参加者数 390名	介護従業者の定着化を図るための人材育成に資する調査や研修を実施するなど、介護サービス事業所が抱える課題を解決するように努めている。		介護従業者の定着化を図るための人材育成に資する調査や研修、事例検討等を踏まえた専門性の強化を図ることを目的とした障がい者虐待防止等研修などを適切に実施している。
						実績	●研修参加者数 278名 アンケート実施事業所数 117ヶ所 研修回数 7回	●研修参加者数 926名(オンライン含む) アンケート実施事業所数 116ヶ所 研修回数 7回			
				障がい者虐待防止研修	障がい福祉課【市社協】	目標	●参加者数 250名	●参加者数 300名	「虐待防止・予防」について共通認識を持ち、理解を深めるとともに、事例検討等を踏まえながら専門性の強化を図った。		
						実績	●参加者数 195名	●参加者数 297名			

基本理念	目 標	方針	方 策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況	
4. 福祉サービスの向上と適切な利用の促進	(2) 福祉サービスの適切な利用促進	①相談支援機能の充実	意思疎通支援事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●派遣件数 個人 6,300名 大会 160名	●派遣件数 個人 6,300名 大会 160名	利用者個々のコミュニケーション状況や生活環境に配慮しながら、医療・介護・司法等さまざまな場面にあわせた通訳派遣のコーディネートを行うことで、聴覚障がい者の自立と社会参加の促進を図っている。	相談機能を集約した福祉・子育て相談窓口で総合的な相談支援を行うほか、聴覚障がい者等の意思疎通支援や法人後見人制度を実施している。		
					実績	●派遣件数 個人 4,975名 大会 80名	●派遣件数 個人 5,191名 大会 81名				
					法人成年後見事業	松山市社会福祉協議会	目標			●受任見込件数 20件	●受任見込件数 20件
							実績			●受任件数 19件（後見：16件、保佐3件）	●受任件数 19件（後見：16件、保佐2件、補助1件）
					《重点》福祉・子育て相談窓口	長寿福祉課 各相談窓口所管課	目標			●延べ利用者数（R5年度） 25,000人	●延べ利用者数（R6年度） 20,000人
							実績			●延べ利用者数 21,737人	●延べ利用者数 17,407人
			福祉サービス利用援助事業	松山市社会福祉協議会	目標	●契約見込件数 90件	●契約見込件数 90件				
					実績	●契約件数（利用者数） 認知症高齢者 9名 知的障がい者 30名 精神障がい者 48名 その他 3名 合計90名 （新規契約数15件・解約者数8件） 専門員 6名 生活支援員 10名（登録数） 生活支援員延活動回数 993回 生活支援員延活動時間数 946時間	●契約件数（利用者数） 認知症高齢者 9名 知的障がい者 34名 精神障がい者 48名 その他 3名 合計94名 （新規契約数10件・解約者数6件） 専門員 7名 生活支援員 9名（登録数） 生活支援員延活動回数 667回 生活支援員延活動時間数 1351時間				
					生活福祉資金貸付事業（再掲）	松山市社会福祉協議会	目標	●相談件数 1,400件 ●申請件数 60件		●相談件数 1,200件 ●申請件数 60件	
							実績	●相談件数 1,226件 ●申請件数 44件		●相談件数 1,385件 ●申請件数 51件	
					出前講座・まちかど講座の実施	制度所管各課	目標				
							実績	随時開催		随時開催	
		地域の子育て家庭に対する食育事業	健康づくり推進課	目標	郷土料理講習会参加組数 延べ72名程度 親子クッキング参加組数 延べ48名程度	郷土料理講習会参加組数 延べ72名程度 親子クッキング参加組数 延べ48名程度					
				実績	郷土料理講習会参加組数 延べ66名 親子クッキング参加組数 延べ40名	郷土料理講習会参加組数 延べ68名 親子クッキング参加組数 延べ26名					
			すくすく支援課	目標							
				実績	【すくすく支援課】参加人数 140名	【すくすく支援課】参加人数 140名					
		子育て支援施策の周知	制度所管各課	目標							
				実績	随時実施	随時実施					
		パンフレット・インターネットでの情報発信	制度所管各課	目標							
				実績	随時実施	随時実施					
		③地域住民と福祉事業者や企業との連携	要介護認定訪問調査事業	介護保険課【市社協】	目標	●調査予定件数 29,580件	●調査予定件数 28,100件				
					実績	●調査実施件数 27,848件	●調査実施件数 23,879件				
			障害者支援区分認定調査事業	障がい福祉課【市社協】	目標	●調査予定件数 1,850件	●調査予定件数 1,910件				
					実績	●調査実施件数 1,715件	●調査実施件数 1,721件				

基本理念	目 標	方針	方策	主な取組	所管課等(関係課)	区分	令和5年度	令和6年度	概要(取組内容や課題、改善点など)	方策ごとの進捗状況
		(3) 多様な状況に対応した福祉サービスの推進	①安定かつ継続性のあるサービス提供体制の充実	指導監査・実地指導等の実施(再)	指導監査課、保育・幼稚園課	目標			社会福祉法人や福祉事業所の指導監査や実地指導を計画的に実施している。	福祉事業者に対し、指導監査・実地指導等を実施し、適切に助言・指導を行っている。
						実績	実施件数 866件 新型コロナウイルスの影響で休止期間あり	実施件数 795件		
			②新しい技術の活用	(重点)業務効率化の普及啓発(介護DXの推進)	介護保険課	目標			介護現場の負担軽減と介護人材の確保のため、デジタル機器の活用等における取組を周知・啓発し、介護DXを推進している。	コロナ禍に広く利用されたオンラインサービスを活用し、インターネット・スマートフォン・SNS等をサービスに組み込むことで、多様な状況でも安定したサービス提供ができるよう取り組んでいる。特に、介護DXを周知していくことで、介護現場の負担軽減と介護人材の確保に努めていくほか、健康アプリを活用した高齢者の健康増進など工夫していく。また、オンラインを利用できない人への配慮として、パソコン・スマホの使い方などについて支援していく。
						実績	介護ロボット・介護ソフト体験・説明会等への参加者 約350人	介護ロボット・介護ソフト体験・説明会等への参加者 約2,700人		
				「ふれあいいきいきサロン」の運営支援(再掲)	長寿福祉課【市社協】	目標	●サロン数 180サロン	●サロン数 230サロン ふれあい・いきいきサロン155. 緩和型サロン75	介護予防に資する活動内容・住民の主体的な運営を目的として、高齢者と地域のボランティア等が気軽に集まり、サロン活動を通じて、高齢者の心身機能の維持向上や、介護予防活動の推進を図った。また、高齢者のデジタルツールの利活用力向上とオンラインコミュニティの創出を目指しスマートフォン教室やオンラインサロン等を実施した。またなかサロンでは、R6年度から新たに筋力アップを目的とした取り組みを始め、介護予防を目的とした新たな参加者が増えた。	
						実績	●サロン数 149サロン 小規模71. 中規模74. 大規模2. 基幹型2、 ●緩和型サロン 56サロン	●サロン数 149サロン 小規模73. 中規模72. 大規模2. 基幹型2 ●緩和型サロン 76サロン		
				高齢者いきいきチャレンジ事業	長寿福祉課	目標	●対象イベント実施回数 16回	●対象イベント実施回数 20回	高齢者の外出機会の創出や健康増進を目的とした事業で、対象イベントへの参加や健康アプリを使いながらポイントを貯めて、楽しく健康習慣を身につけます。	
						実績	●対象イベント実施回数 19回	●対象イベント実施回数 34回		
				老人福祉センター教育講座(スマホ教室・初めてのパソコン教室)	長寿福祉課【市社協】	目標	●スマホ教室 開催回数 12回 参加者数 120名	●スマホ教室 開催回数 24回 参加者数 240名	スマートフォンを初めて利用する高齢者が安全に活用できるように基礎的な知識や操作方法を学ぶ講座を開催を検討したが、令和6年度、スマホ教室は応募者が少ないことと、講師を確保できなかったため開講しなかった。	
						実績	●スマホ教室 開催回数 12回 参加者数 105名	●スマホ教室 開催回数 0回 参加者数 0名		
				こども・子育て・DVらいん相談@まつやま	こども相談課、子育て支援課	目標		●相談受付件数 420件	LINE相談窓口「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、毎週月、木曜日、土曜日の17時から21時まで相談対応を行うことで、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援に繋げている。	
						実績		●相談受付件数 230件		